

安保・外交では懸念あるが

仙谷由人氏が担当する「行政刷新会議」が新機軸の行政の仕分け作業を終了した。7人の国会議員と約50人の専門家が3班に分かれ、公衆の面前で、行政の仕分けを行ったのである。このやり方を見て、人民裁判だとか、スタン・ドプレーに走る、あるいは1ターマ1時間では拙速に過ぎる—などの批判が出ている。しかしこれは新しい行政刷新、行政改革のやり方だ。従来の密室で事務方を官僚が務めるやり方よりもはるかに公平で、正直な審議方式だ。

地方財政再建の核心衝く仕分け

に地方分権推進委員会が発足した。さらに2007年には丹羽宇一郎氏の「地方分権改革推進委員会」が引き継いだ。この11月9日にはその最終報告(第4次)が出されたが、すべて「能書き」を書くだけで終わっている。要するに官僚にも自民党にもあらゆる分野で既得権が発生していて変えたくないのだ。この種の審議会や報告書、答申は改革をやっていない振りをするだけの道具立てにすぎない。私も十数年にわたってお付き合いしたが、国鉄の分割・民営化以外は、人生の無駄だったというしかない。なぜ芝居に終わったかといえば、議論が密室の中で行われ、報告や答申をまとめるのを官僚に任せただけからだ。

国交省、族議員の利権だけ
仕分け作業で疑問だったのはスーパーコンピュータの予算と小型ロケット開発の予算を削ったことだ。しかしマスコミや世論の声を聞いて早くも予算の「復活」の様相が出てきた。

正論



政治評論家

屋山 太郎

とだ。しかしマスコミや世論の声を聞いて早くも予算の「復活」の様相が出てきた。

何気なく決まったもののうち、官僚と自民党では絶対に決められなかっただろうと思ふものがある。これが実現すれば国土交通省も族議員も膨大な利権を失う。

仕分け作業の中で「国交省の下水道事業(5188億円)は財源を移したうえで、地方自治体が判断する」とされたのがまさにそれだ。一見、予算を地方自治体に移すだけだと見えるのだが、この補

で2倍になる。地方団体の支払額は4兆円強で、受益者負担は6600億円しかない。

下水道事業には戦後80兆円が費やされ、08年度も約2兆円が使われた。老朽化も進み毎年50000カ所が陥没するから地方団体にとって、下水道事業はとてつもない財政圧迫要因だ。財政破綻した北海道の夕張市の特別会計地方債残高のうち37%が下水道債だった(06年)。

自民党にはできなかった

都市でも地方でも汚水処理はまず汚水と生活排水を一緒に浄化する「合併浄化槽」を作るところから始まる。次に地方団体が下水道を造り、排水をそこに流すという時点で合併浄化槽を壊せ—というのが下水道法の主旨である。ところが合併浄化槽の技術発達によって、わざわざ下水道につなぐ必要がないという業界(環整連、玉川福和会長、1200社)や地方団体が出てきた。とくにこれから整備する下水道は中山間部が多い。したがって、合併浄化槽のままでよければ膨大な金が浮く。

下水道が陥没などで破壊された場合の周辺の汚染は合併浄化槽が壊れた場合に比べてはるかに大きい。

下水道整備人口は06年で71%だが、残りをこれまで通り全部下水道でカバーするとすれば、あと40兆円かかるという。

民主党マニフェストのINDE Xには下水道法を改正して合併浄化槽のままでよいとする項目がある。そこで来年度予算約5200億円の一括交付金化し、下水道法の改正を行えば、浄化槽はすでに設置してあるのだから、下水関係分だけ交付金が浮く場合も出てくるだろう。

下水道工事を担う土木事業はこれまで自民党の集票マシンだった。このため自民党は合併浄化槽方式にとことん反対してきた。下水道法を変えない限り、陥没復旧も含めて工事は永遠に続く。国の地方特別会計への繰入金金は08年で1兆5000億円。地方の起債額は2兆1000億円だ。仕分け人の出した結論は地方財政再建の核心を衝いたことになる。(やま 太郎)